

1. 「パリ協定」を考えるに当たっての世界秩序における矛盾

2015年12月12日、第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、参加国196カ国が「パリ協定」を採択しました。その後、2016年4月22日にニューヨークの国連本部で同協定の署名式が行われ、参加した国は175カ国に達しました。序文で紹介した通り、この時同時に「パリ協定」に批准した国は、海面上昇による水没の危機に瀕している島嶼国等15カ国でした。その後9月4日に、中華人民共和国の浙江省の省都、杭州市で行われた首脳会合G20に先駆けて、米国と中国とが「パリ協定」への批准声明を発表しました。世界のGHG排出国の2大大国が批准したことから、「パリ協定」の発効は2016年度内に成立する可能性が極めて高くなつたと見られます。

COP21に参加した国の数が196カ国であるということは、国連加盟国の全てであり、その意味でとりあえずすべての国連加盟国が「パリ協定」を採択したことは、極めて意義深いことです。すべての国が採択し、批准はさておき、地球温暖化が進行することは、地球上では誰も望んではいないと解釈できます。見方を変えれば、自分たち人間がもたらした地球環境に迫りくる温暖化と言う脅威に対して、阻止することに協調したことになります。ここで世界における大いなる矛盾について、私見を述べたいと思います。ヨーロッパでは、1648年にカトリックとプロテスタントとの30年間にわたる宗教戦争に終止符を打ち、国の大小に関係なく互いの国を尊重することに同意した“ヴェストファーレン条約”(ウェストファリア条約とも言う)が合意されました。しかし、20世紀に入って第一次・第二次世界大戦が勃発し、一時的にヴェストファーレン条約は、効力を発揮しない時期が発生しましたが、戦後における欧米は再び同条約のもとに秩序を回復しています。しかし、注目すべきは第一次世界大戦後において、中東の国々における国の位置づけについて、“サイクス・ピコ条約”に基づきフランスとイギリス、ならびにロシアによって、恣意的に国境線が引かれ、極めて変則的な国家が作られました。中東は石油資源(座礁資産)の宝庫で、欧米先進国はこれらを目当てに、都合の良いように国境を定めたこととなります。

一方、現在の中東はシリアを筆頭に、争いの絶えない地域となっており、その意味で無秩序の状態に置かれています。特に、アサド政権と反アサド派、それに民族と宗派間(スンニ派とシーア派等)の戦い、さらにはイスラムの不安定化の中でウサーマ・ビン・ラーディン氏の流れをくむIS(イスラム国)と言う武装集団が加わり、これにアサド政権を支持するロシアが参戦することで、シリアにおける戦いは、極めて複雑かつ厳しいものとなっています。当然、これら中東の国々はヴェストファーレン条約とは関係がなく、国、部族、宗派間の秩序は混乱しています。こうした国々が、先の第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)では、「パリ協定」を受け入れ採択していることです。

ここで言いたいことは、これら争いの絶えない中東、そしてアフリカの国々が、COP21に参加し「パリ協定」文書を採択していることです。戦争ならびに紛争は、地球環境破壊の最たる要因の一つです。こうした国際間における取り決めに賛意を示す。置かれている実態からみて矛盾そのも

のです。地球環境破壊防止、地球温暖化阻止には賛成だが、戦い紛争は続ける。これは中国についても言えることです。南シナ海の領有権を巡って、国際仲裁裁判が行われ、中国が主張する領有権は、法的に根拠はないとの判決が下りました。中国はこの裁判結果を無視し、南シナ海のサンゴ礁を埋め立て、軍事施設の構築に余念がありません。

誰もが知っていると思いますが、戦争にはお金が掛かります。その戦費の工面はどこでされているのでしょうか。これこそ、今話題になっている「[租税回避地](#)」([タックスヘイブン](#))が大きくかかわっていることです。2016年4月に明らかにされた「[パナマ文書](#)」([パナマリークともいう](#))には、アサド大統領の肝入りの人物が経営者をやっている会社が、投資で儲けた多額の資金を租税回避地を利用しつつ、数々の[ペーパーカンパニー](#)にストックし、これがシリア軍の兵站(兵器や弾薬の購入資金)に使われていることです。

「[パナマ文書](#)」は、パナマにある「[モサック＝フォンカセ法律事務所](#)」の実態を、よく知る人物からリークされたものであることは間違いなく、同事務所は、ドイツ人の[ユルゲン・モサック](#)とパナマ人の[ラモン・フォンカセ](#)の二人で作った、パナマ最大とも言われる法律事務所のようにです。そしてその主な仕事は、租税回避を助けるオフショアビジネス(代表的な仕事はペーパーカンパニーの設立)の支援業務です。

「[パリ協定](#)」の批准が迫っていることに絡んで、「[パナマ文書](#)」を引き合いに出したのは、多くの誠意ある国々が真面目に地球環境を守る活動を進める一方で、地球を、国を、そして地域を破壊するための資金増殖を図る組織が存在することです。

私たちは、どうも地球環境保全活動のあり方について、根本的に間違えているのではないだろうか。「[パリ協定](#)」はもしかしたら茶番ではないか。[オフショアビジネスが公然とまかり通り、その資金が戦争や紛争に利用されている](#)。地球温暖化と言う火消しに総力を挙げて取り組んでいる国がある一方で、せっせと兵器(武器や火薬など)を買い入れ、それを紛争地帯に送り込んでいる組織もあることを考えると、私たちの地球環境保全活動の本来のあり方を、再検討すべきであると考えます。「[ヴェストファーレン州](#)」([ノルトライン](#))は、ドイツの16州の一つで、人口は1,784万人と、ドイツの最大の州です。17世紀に起こったプロテスタントとカトリックとの30年間の戦いの後、大小関係なく互いの国を認める「[ヴェストファーレン条約](#)」が結ばれた地です。これが欧米の安定した都市国家の原型と言われています。

何とも皮肉ではありませんか。パナマリークの源である「[モサック＝フォンカセ法律事務所](#)」を設立した[ユルゲン・モサック](#)(1948年生れ)は、「[ヴェストファーレン条約](#)」の誕生の地である「[ヴェストファーレン州](#)」の出身であるということです。さらに、現在、[ユルゲン・モサック](#)は[パナマロータリークラブのメンバー](#)、すなわち[ロータリアン](#)であるということです。その人物がオフショアビジネスを主業務とする人物だと考えると、[ロータリアンの使命である「品格」「高潔性」を持った「奉仕の実現」とは、およそかけ離れた実態がここにあります](#)。

地球温暖化対策を真剣に進めるその背景に、とんでもない落とし穴があるとするなら、私たちはどのような行動をとるべきでしょうか。この後、「[パリ協定](#)」「[ESG](#)」「[座礁資産](#)」、さらに深く「[パナマ文書](#)」について触れようと考えていますが、結局、国ならびに経済活動のあり方を掘り下げることになります。それには、[タックスヘイブンと言う闇](#)（例えば、[テーブルの上で1ドルの支援を申し出るが、アンダーテーブルでは10ドルを引き抜くやり方](#)）に触れないわけにはいかないということです。経済と環境保全対策は切っても切れない関係にあります。どうも「[パナマ文書](#)」は、“大規模”による負の経済活動を進めている実態が、この地球上にあることを証明することになりそうです。こうした負の実態の解明と、世界の経済社会の仕組みを徹底的に作り直さなければ、私たちは、地球を守ることは極めて難しいと考えます。